



## 平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成31年2月14日

上場会社名 Delta-Fly Pharma株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4598 URL http://delta-flypharma.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江島 清  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理管掌 (氏名) 松枝 康雄 TEL 03(6231)1278  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第3四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	—	—	△424	—	△501	—	△503	—
30年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	△131.63	—
30年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 30年3月期第3四半期について、四半期財務諸表を作成していないため、30年3月期第3四半期の記載及び31年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 当社は、平成30年6月25日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	3,721	3,674	98.7
30年3月期	864	822	95.2

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 3,674百万円 30年3月期 822百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200	33.3	△682	—	△739	—	△741	—	△188.31

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成30年6月25日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	4,369,600株	30年3月期	3,605,000株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	－株	30年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	3,825,237株	30年3月期3Q	3,455,000株

当社は、平成30年6月25日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第3四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

世界の医薬品市場においては、日本の国内大手の武田薬品工業(株)によるシャイアー社の買収や、米国大手のブリistol・マイヤーズ スクイブ社によるセルジーン社の買収などにより、世界ランキングトップ10の製薬業界の勢力図に大きな変化が起こっています。このような大型買収は、大手製薬企業における新薬の研究開発戦略が自社独自の創薬によるパイプライン化から、企業買収による開発候補品の獲得へ、すでに移行していることを示しています。

一方、わが国の医薬品市場においては、第一三共(株)が向こう5年間の研究開発経費を増やし(2,000億円)、その増加額すべてを抗がん剤開発に投入して、2025年にはがん事業の売上高を5,000億円にすることを掲げるなど、アステラス製薬(株)やエーザイ(株)などの国内大手は、高齢化社会に向けて抗がん剤の新薬開発競争をさらに激化させてきています。

当社では、このような新薬開発の激しさが進む中、経済的にも安心して身内のがん患者にも勧められる治療法を早期に提供することを目指して、「モジュール創薬」に基づく研究開発に取り組み、着実に臨床開発を前進させました。

抗がん剤候補化合物DFP-10917は、米国食品医薬品局(FDA)との臨床第Ⅲ相試験のプロトコール合意に基づき、治験責任医師と新しい治療体系を確認しながら、治験参加施設の選定を着実に進めました。抗がん剤候補化合物DFP-14323は臨床第Ⅱ相試験の症例登録を推進するため、治験参加施設の拡大を検討すると共に、抗がん剤候補化合物DFP-11207は臨床第Ⅱ相試験に向けて治験責任医師との協議を行い、準備を開始しました。また、抗がん剤候補化合物DFP-14927はFDAに対して臨床試験用の新医薬品(IND)申請を提出し、臨床第Ⅰ相試験の準備を開始しました。更に、DFP-10825の新たな原薬と製剤の目処を立てると共に、DFP-17729を新規抗がん剤候補化合物として開発に着手しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間におけるマイルストーン等はなく、事業収益はありませんでした。事業費用につきましては、各開発パイプラインの進捗に伴い、新規の臨床試験の準備や検討などを行ったことから、研究開発費が273百万円となりました。この結果、営業損失は424百万円、経常損失は501百万円、四半期純損失は503百万円となりました。

なお、当社は医薬品事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績を記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は3,721百万円となり、前事業年度末と比較して2,857百万円増加しました。このうち、流動資産は3,686百万円となり、前事業年度末と比較して2,855百万円増加しました。これは主として、現金及び預金が2,874百万円増加したことによるものであります。また、固定資産は34百万円と、前事業年度末とほぼ同じ水準となりました。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は46百万円となり、前事業年度末と比較して5百万円増加しました。このうち、流動負債は38百万円となり、前事業年度末と比較して10百万円増加しました。これは主として、未払法人税等が13百万円増加したことによるものであります。また、固定負債は7百万円となり、前事業年度末と比較して5百万円減少しました。これは、長期借入金が5百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は3,674百万円となり、前事業年度末と比較して2,851百万円増加しました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が503百万円減少したものの、新規上場にともない資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,677百万円増加したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年10月12日付「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	781,250	3,655,264
その他	50,457	31,466
流動資産合計	831,708	3,686,730
固定資産		
有形固定資産	30,898	31,606
無形固定資産	120	93
投資その他の資産	1,418	2,865
固定資産合計	32,436	34,565
資産合計	864,145	3,721,295
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	6,792	6,792
未払金	18,200	15,362
未払法人税等	2,224	15,792
その他	1,376	1,049
流動負債合計	28,593	38,996
固定負債		
長期借入金	13,058	7,964
固定負債合計	13,058	7,964
負債合計	41,651	46,960
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,117,500	2,795,185
資本剰余金	1,097,500	2,775,185
利益剰余金	△1,392,506	△1,896,035
株主資本合計	822,493	3,674,335
純資産合計	822,493	3,674,335
負債純資産合計	864,145	3,721,295

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位: 千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
事業収益	—
事業費用	
研究開発費	273,084
その他の販売費及び一般管理費	150,940
事業費用合計	424,024
営業損失(△)	△424,024
営業外収益	
受取利息	16
為替差益	174
その他	522
営業外収益合計	713
営業外費用	
支払利息	244
コミットメントフィー	46,610
上場関連費用	16,281
株式交付費	15,211
その他	220
営業外費用合計	78,569
経常損失(△)	△501,880
税引前四半期純損失(△)	△501,880
法人税、住民税及び事業税	1,647
法人税等合計	1,647
四半期純損失(△)	△503,528

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年10月12日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、平成30年10月11日を払込期日とする公募増資により、発行済株式数が700,000株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,535,940千円増加しております。

また、平成30年11月13日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、発行済株式数が64,600株、資本金及び資本剰余金がそれぞれ141,745千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が2,795,185千円、資本剰余金が2,775,185千円となっております。